



Title	湾岸戦争はなぜ起きたのか : アメリカ外交史家のみる合衆国の論理と心理
Author(s)	松田, 武
Citation	大阪外国語大学アジア学論叢. 1991, 1, p. 63-70
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99638">https://hdl.handle.net/11094/99638</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 湾岸戦争はなぜ起きたのか

—アメリカ外交史家のみる合衆国の論理と心理—

松 田 武

「あなたの意見はアフリカの文脈では正しいかも知れませんが、わたしは世界的な視野で考えているのです。」

—ヘンリー・キッシンジャー 1976年—

ペルシャ湾岸戦争が勃発してから2週間が過ぎようとしている。戦争はアメリカの短期決戦という所期の予想に反して、むしろ長期化の様相が日増しに濃くなっている。それだけに一日でも早い戦争終結の実現に向けて日本の果たす役割と責任は、世界の関心と呼びますます重要になってきている。したがって、これからの日本の進路を誤らないためにも、今回の湾岸戦争に対する正しい歴史認識を持つことはきわめて重要であるといえよう。その際、湾岸戦争の原因をブッシュ、フセイン両大統領の誤った情勢認識、計算違いといった単なる大統領個人の「誤算」論だけに矮小化してとらえることは極力避けなければならないであろう。そこで湾岸戦争の本質および日本の進路を考える一材料として、一人のアメリカ外交史研究者の立場から湾岸戦争を始めるに至ったアメリカ合衆国の論理と心理を明らかにしてみたい。

まず、その問題の原因を国外要因と国内要因に分け、さらに国外要因を大状況と小状況に分けて検討してみよう。大状況の第一の要因として、いわゆる「歴史の教訓」をあげることができよう。アメリカ合衆国は、しばしば「逆説の国」といわれている。アメリカ人は自国の歴史が比較的短く新しいにもかかわらず、歴史に極めて敏感で歴史を大切にする国民である。その彼らが歴史から学んだ重要な教訓とは、ブッシュ大統領の発言にもあるように、「侵略行為に対する宥和

政策は決して解決にならない。むしろそれは将来に危険で一層高価な代価を払う戦争につながる」ということであった。その発言の際に特にブッシュ大統領の念頭にあったのは、1930年代の侵略的行為に対してとられた一連の宥和政策、つまり日本の満州侵略（1931）、イタリアのエチオピア侵略（1935）に対する妥協的な態度、それにドイツのチェコスロバキア併合につながったミュンヘン会談（1938）であったことは、想像に難くない。今回のイラクのクェート侵攻事件において、「ミュンヘンの亡霊」がブッシュ大統領の軍事力行使の決定に重要な一要因として働いたことは大いに考えられるのである。だが、果たしてアメリカはこれまであらゆる侵略行為に対して「歴史の教訓」を生かし、今回のような軍事行動をとってきたのであろうか。必ずしもそうとはいえない。たとえば、1968年のソ連軍によるチェコスロバキア侵攻、1979年の同じくソ連軍によるアフガニスタン侵攻の場合などには、今回のような迅速な行動は見られなかった。確かにアメリカはソ連に厳しく抗議をしたが、ソ連との軍事対決は巧妙にも回避したのである。そこで重要な問題は、なぜ特に今回の湾岸危機においてアメリカは「歴史の教訓」を生かすことを選んだのか、ということである。それについては後で検討したい。

第一の要因に関連して、世界各地の現状を維持しようとするヘゲモニー国家アメリカの強い意思を大状況の第二の要因としてあげることができよう。それは、アメリカが侵略者に「侵略者には決して報酬を与えるべきでない。むしろ侵略には厳しい天罰があるのみ」という合衆国の伝統的な公理を知らしめる自己に課した使命観であると同時に、その強烈な意思の表れでもあった。つまりアメリカの使命観とは、暴力によって現状打破をめざそうとするいかなる試みにもアメリカは腕をこまぬき座視しないということであった。そのことは、単に中東地域だけにとどまらず世界の政情不安定な他の地域（周辺地域）、なかんずく中南米、カリブ海域においても十分当てはまり、今回の中東地域でのアメリカの軍事力の行使は、暴力に訴えて現状打破をめざそうとする世界じゅうの急進的革命指導者およびその支持者に対する世界の警察官たるアメリカの明白なるメッセージでもあったと考えられる。紆余曲折を経た後、曲がりなりにもソ連との協調関係を確立するのに成功し米ソの軍事対決の可能性が遠のいた現在、冷戦後の世界秩序を構築しようとするアメリカにとり、周辺地域の法と秩序の維持はきわめて重要であっ

た。ここで再びブッシュ大統領の言葉を引用しよう。大統領は、一般教書演説のなかで湾岸戦争の究極的な目的を次のように説明した。「湾岸地域での・・・我われの責任は、戦争とともに終わるわけではない。湾岸戦争には平和、自由、法の支配という人類の願いを実現し、いかなる侵略をも国際的に阻止しうる新世界秩序の形成がかかっている」と。要するに、比喩的な表現をすれば、今回の湾岸戦争においてアメリカの一方の目は中東地域に向けられており、もう片一方の目は他の周辺地域、特にカリブ海域に向けられているといえよう。

次に国外要因としての小状況の検討に移りたい。小状況の第一の要因として、ソ連、中国の役割をあげることができよう。「戦争は政治の延長」と考えるアメリカは、今回の対イラク交渉において瀬戸ぎわ政策（Brinkmanship）を使い、そして戦争に突入した。瀬戸ぎわ政策とは、一つの外交交渉のスタイルで、それは軍事力行使の威嚇によって危険な状態をぎりぎりまで推し進め、相手側から譲歩を引きだそうとする一種の心理戦争の戦術でもある。第二次世界大戦後アメリカは、冷戦を戦う際にこれまで何度か瀬戸ぎわ政策を採用してきた。その最も有名なものが、ベルリン危機とキューバ・ミサイル危機であろう。そしてそれに続くのが今回の湾岸危機であった。ここで見落としてならない重要な事実、ベルリン危機とキューバ・ミサイル危機ではどちらの場合も熱い戦争に発展しなかった。つまり上記の二つの危機ではアメリカに強力な自制力が働いたが、今回の湾岸危機では、瀬戸ぎわ政策が熱い戦争にまで発展してしまった、という事実である。一体それはなぜなのか。戦後のアメリカの対ソ戦略の第一の目標は、ジョージ・ケナンも言っているように、ソ連を自由世界経済システムに再び参入させることであった。その過程でアメリカは、ベルリン危機とキューバ・ミサイル危機のように米ソが直接対峙した時、人類の破滅につながる米ソ超大国の軍事対決は極力避けてきたのであった。しかし逆に、ソ連が国連安保理事会で棄権した朝鮮戦争の時のように、ソ連がアメリカを支持し、中国がアメリカの行動を事実上黙認した今回の湾岸危機では、アメリカに自制を強要する条件が明らかに欠如していた。湾岸危機においてソ連、中国がいわば第三者的な態度をとったことにより、米ソ、米中の直接軍事対決の可能性はなくなり、それがアメリカをして物理的にも、心理的にも瀬戸ぎわ政策を軍事力行使に移すことを比較的容易にしたといえよう。

言い換えれば、ソ連、中国の間接的支持によって、アメリカは前述した「歴史の教訓」を実行することを選んだといえよう。

次に、小状況の第二の要因として、湾岸危機において展開されたアメリカ外交のある程度の成功をあげることができよう。アメリカの長期的、および中期的な国益が、アメリカの主導のもとに、世界各地の現状を維持することにあることはすでに述べた。アメリカは、国連決議、28カ国からなるイラク包囲網の結成、国際世論の動員によって、アメリカの国益の追求に人類共通の利益の追求といった、普遍的および公的な性格を持たせることに一応成功した。つまり、ブッシュ大統領は、アメリカ政策の性格をアメリカ国益の追求という一国的なものから世界的なものに変え、軍事力行使に対する正統性を獲得したのであった。一旦軍事力の行使に対する正統性を獲得すると、中東地域におけるアメリカの目的についての迷いはなくなり、次に来るのは行動のみであった。アメリカの国連政策に関して、ここに一つの歴史の皮肉がある。これまでアメリカは、国連を無視しないまでも軽視する政策をとってきた。しかし今回の湾岸危機では、国連決議における主導権に見られるように、アメリカは終始国連重視の態度を採ってきた。これまでアメリカは、国際問題が起こるたびにほとんどと言ってよいほど、単独でその問題を処理しようとしてきた。そのようなアメリカが今回国連重視の態度を採ったという事実は、アメリカ自身の意図はともかく、湾岸戦争をもはやアメリカ単独で処理できない、つまりアメリカのヘゲモニーの相対的衰退を自ら認めたことを意味しているといえよう。

さらに、ブッシュ大統領は戦争目的を説明する際に、「アメリカはイラク国民を敵にしているのではない」ことをしばしば強調している。アメリカがイラクを指導者と国民とに分けて見ているということは、次のようなことを意味していると言えよう。一つは、今回のクウェート侵攻はサダム・フセイン個人によるもので、イラク国民は指導者にだまされているか、または反対意見を言えないほどの圧制下にあるといった、独裁国家・非民主国家イラクに対する否定的なイメージをアメリカが抱いているということ。二つは、現在だまされてはいるがイラク国民は基本的には善人で、彼らが解放されれば究極的にはアメリカのような民主制度を選択するであろうし、常にアメリカはそのような国民の味方である、といっ

た自己像をアメリカが抱いているということである。実際、アメリカは上に述べた二つの像を抱き、またそのような短絡的な二分法による世界観を抱いているがために、これまでしばしば外国に軍事介入し内政干渉をしてきたのである。その度にアメリカは、秩序と平和の主たる攪乱要因である指導者を取り除き、アメリカにとって信頼できる穏健な安定政権の樹立というもっともらしい目的によって、自国の行動を正当化したのであった。そのようなアメリカの干渉主義的な傾向は特にアジアにおいて顕著に見られるが、ここでは紙幅の都合上、その一因として西洋人の東洋観、つまりオリエンタリズムを指摘するだけにとどめたい。

ある意味で、今回の湾岸戦争はアメリカの中東政策の矛盾が一挙に表面に噴出したものともみることでもできよう。戦後アメリカは、穏健アラブ諸国を支持したり、アラブ諸国間の微妙な対立を利用したりしてアラブ人の分割支配をめざす一方、中東地域に支配的なアラブ国の台頭を阻止するために、アメリカの代理国の役割を演じるイスラエルに武器と資金を提供してイスラエルを一貫して支持してきた。その目的は、アメリカの中東地域支配を確立して、西側に対する安定した原油供給源を確保すること、そしてその目的の貫徹に反対する急進アラブ民族主義の台頭を押さえることにあった。「アメリカは何のために戦うか」の質問に対して、ニクソン元大統領は、「民主主義のためでも自由のためでもなく、石油のためだ」と答えた。またOPEC諸国による石油危機においては、西側諸国、特にアメリカは豊かなアラブ石油産出国に大量に兵器を輸出することによって、オイルダラーの回収に努めた。その結果、サウジアラビア、イラン、イラクなどは極度に武装化することになった。アメリカはまた、エジプトをも味方に入れた。特に、対米関係の改善を望むムバラクが大統領になってからは、アメリカはエジプトに対して資金、技術それに武器を大量に提供した。それによってエジプトは、多額の債務を抱え込むことになり、アメリカへの従属度を増していった。アメリカは、更に多くの近代武器提供の約束それに対米債務の減額の可能性をちらつかせ、ついにエジプトを中東地域におけるもう一つの代理国にするのに成功した。それが、カーター政権時代（1978）エジプト、イスラエル首脳のカンパ＝デーヴィッド会談をもたらせたことは記憶に新しい。いずれにせよ、アメリカは中東地域においてこれまで長い間敵対してきたイスラエル人とアラブ人を味方に持つことによ

て、アラブ民族の団結にくさびを打ち込むことに成功した。今回のイラクのクウェート侵攻は、本来なら恐らくこれまでのように、イスラエルがアメリカの代理国として働き、アメリカが間接的にイスラエルを支援するということになったであろうと想像される。しかしながら、アメリカは同時にエジプトを代理国としているために、イスラエルに軍事行動をとらせず、むしろアメリカ自らが湾岸危機に軍事介入せざるを得なかったのである。つまり、今回の湾岸危機は、アメリカの中東政策の内的矛盾のために、「親分」の登場を必要としたとも言えよう。

次に国内要因に目を移してみよう。その要因の一つに、1992年の大統領選挙再選に対するブッシュ大統領の野心があげられよう。財政赤字削減問題処理のもたつき、予算案通過における議会に対する指導力の欠如によって、昨年夏から秋にかけて、特に中間選挙前の大統領の支持率は急落していた。そのような政治状況の中で、再選の野心を抱くブッシュが、支持率の急落をとめ支持率を挽回するなにかドラスティックなものを求めているとしても何ら不思議ではなかった。事実、開戦後の19日、ブッシュの期待したとうり、大統領の支持率は84パーセントに跳ね上がった。再選に対する思惑に加え、大統領としてのブッシュの性格と心理も見落としてはならないであろう。ワスプの良家で生まれ育ったブッシュは、自分が決断力と行動力のある、男っぽい大統領であると国民に思われたいと願っていた。エリートの彼にとって、国民から「何もしない」「何もできない」弱よわしい大統領というレッテルを貼られることは、何よりもまして嫌悪すべきことであった。というのは「何もしない」「何もできない」大統領のイメージは、かつてのカーター大統領を彷彿させるものであったからである。

第一の要因に勝るとも劣らぬほど重要な要因として、湾岸戦争がアメリカ経済の景気浮揚のいわばカンフル剤として働くことを期待するアメリカ政府の期待感を指摘することができよう。ニクソンからレーガンに至るまでこれまでアメリカは、アメリカ経済の景気回復を基本的には民間企業の創意、活力に委ねる政策をとってきた。つまり、連邦政府は経済分野に大幅に加入することを極力避けてきた。しかしながら政府の期待に反して、アメリカ経済はこれまでのところ悪化しこそすれ、一向に回復の兆しが見えない（その主たる原因は、根深い構造的なところにあるが、ここではその点にはふれない）。一方で失業とスタグフレーション

ンに悩む一般市民、他方で倒産と利潤率の低下に悩む中・小企業を抱えたアメリカ政府は、これまで採ってきた民間主導の政策を再検討せざるを得なくなった。そこで連邦政府は、景気回復の牽引車として民間企業に過大の期待をかけることをやめ、政府自らが経済分野に積極的に介入して景気浮揚を実現しようとした。その努力の一つが、巨額の政府支出によって経済を刺激しようとした大プロジェクト、スターウォーズ計画（戦略防衛構想）であった。しかしながら、その計画の有効性、宇宙にまで戦争を拡大する可能性を持つ計画そのものの道義性などの問題をめぐってアメリカ世論は分裂し、政府は国民全体の支持を得られないために、その計画を積極的に推進できなくなった。実際に、民主党の支配する連邦議会は、スター・ウォーズ計画に対する支出額を削減してきたのであった。もしスター・ウォーズ計画が政府の所期の目的を達成するのに十分でないとするならば、政府はそれに代わる何かを捜さなければならなかった。その役割を担うべくして登場したのが、今回の湾岸戦争であった。これまでアメリカ政府は、ヴェトナム戦争の時のように、戦費を国債の発行それに国民の人気の悪い増税でもって調達してきた。しかし今回の湾岸戦争では、アメリカ政府は同盟国に戦費の負担を強く求めている。アメリカは、その戦費の少なくとも半分はサウジアラビア、日本、ドイツなどに負担させることにより、その戦争のつげが直接アメリカ国民にまわることを極力避けようとしている。これらの国々から調達された資金は、アメリカ軍需産業およびその関連産業の需要を高めるために使用され、それが牽引車となってアメリカ経済の景気回復をもたらすことが期待されているのである。アメリカ主導の湾岸戦争は、次の二つの重要な意味合いをもっていると思われる。一つは、湾岸戦争によって、今後の国際社会の管理方式が徐々に明かになってきているという点である。世界秩序を維持する費用、公共財は日本、ドイツが主として支払い、他国の追従を許さない軍事力を誇るアメリカは、世界の警察官を務め、ヘゲモニーを維持するという世界管理分業方式である。そして重要な点は、湾岸戦争で展開されているこの方式は、中東地域以外の政情不安定な周辺地域にも適用される可能性をもっているということである。いま一つは、アメリカが日本、ドイツなどに公共財の負担を強く求めれば求めるほど、それらの国の国民は、国際社会におけるアメリカの役割についてますます疑問を抱くようになるという



ことである。国民は尋ねる。「湾岸戦争のような危険なゲームの付けをいつまで、どれだけ払い続けなければならないのか」。さらに彼らは続けて言う。「それは単に金銭的な問題ではない。それは世界の人々といかに共存するか、の生き方の問題なのである」と。

最後に第六代大統領ジョン・Q・アダムズの言葉を引用して結びとしたい。「アメリカは、退治すべき怪物を捜し求めて海外へ行くのではない。アメリカは、全ての人の自由と独立を願うとともに、アメリカ自身の自由と独立の擁護者なのである」と。湾岸戦争は、我われにこれからの日本の進路および生き方を真剣に考えさせる上での一つの挑戦であり、その答えは国民一人ひとりの手のなかにあるといえよう。（1991年1月30日脱稿）

なお、本稿は1991年1月31日に行われた大阪外国語大学生生活協同組合主催のパネル・ディスカッション「あなたと湾岸戦争」での報告のためにまとめたものである。